

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 鷲田 正己

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	52,009	1.6	1,370	0.6	1,415	1.8	487	29.2
21年3月期第1四半期	52,838		1,363		1,391		688	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.44	4.00
21年3月期第1四半期	6.28	5.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	154,805	53,290	33.5	472.05
21年3月期	154,212	52,130	33.5	470.48

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 51,840百万円 21年3月期 51,658百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		4.00		4.00	8.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	110,000	0.0	2,100	22.1	2,000	24.2	950	27.0	8.65
通期	232,000	9.1	5,950	6.9	5,800	4.8	2,900	1.8	26.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	111,989,476株	21年3月期	111,989,476株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,162,080株	21年3月期	2,182,995株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	109,814,571株	21年3月期第1四半期	109,719,493株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月27日に発表いたしました連結業績予想の修正は行っていません。また、業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年6月30日)における日本経済は、昨年来の世界的な景気悪化に下げ止まりの兆しが見え始めた中で、内外需の大幅な冷え込みも峠を越したものと思われ、最悪期を脱しつつあります。

物流業界におきましては、公共投資の増加は見込めるものの、個人消費の冷え込みと設備投資の停滞が続き、また当社の主要取扱品目である石化樹脂物流や住宅物流も低迷しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営三ヵ年計画の最終年度として、「流通SCM(サプライチェーン・マネジメント)」の提供により、量販店・小売物流を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また新たな物流拠点として、千葉県船橋市に「船橋ファッションロジスティクスセンター」を開設いたしました。

この結果、新規拠点開設並びに新規連結による増収効果はあったものの、既存物量の落ち込みがあり、連結営業収益は520億9百万円と対前年同期比1.6%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、コストの削減、見直し等により、連結営業利益は13億70百万円と対前年同期比0.6%の増益、連結経常利益は14億15百万円と対前年同期比1.8%の増益となりましたが、連結四半期純利益は物流拠点再編コスト並びに過年度損益修正等、特別損失の計上により、4億87百万円と対前年同期比29.2%の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(運送事業)

住宅物流及び石化樹脂物流の減少により、事業収入は306億53百万円と対前年同期比3.8%の減収となりました。

(流通加工事業)

前期に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷新倉庫」等の開設効果により、事業収入は177億78百万円と対前年同期比8.2%の増収となりました。

(その他事業)

石油販売事業における販売単価下落による影響及び商事販売事業における建設資材の販売数量減少等により、事業収入は35億77百万円と対前年同期比21.5%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,548億5百万円となり、前期末に比べ5億92百万円の増加となりました。これは流動資産が11億42百万円減少したものの、連結子会社の増加等により固定資産が17億35百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,015億14百万円となり、前期末に比べ5億67百万円減少しました。これは一年以内償還予定の社債が70億円及び賞与引当金が12億73百万円減少したものの、短期借入金72億5百万円及び流動負債のその他が15億94百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期末連結会計期間末の純資産は532億90百万円となり、前期末に比べ11億60百万円の増加となりました。これは少数株主持分が9億86百万円増加したことによるものです。自己資本比率は前期末と同率の33.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、26億49百万円減少し、90億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億90百万円の支出となりました。これは税金等調整前四半期純利益が9億71百万円となったものの、賞与引当金の減少が13億1百万円、法人税等の支払額が8億75百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億55百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得に5億4百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億42百万円の支出となりました。これは配当金の支払いが4億11百万円、長期借入金の返済の2億57百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界は、国内外輸送物量の低迷が続く上に、原油価格が上昇傾向にある等、不安定要素が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、生産性向上を基軸としたローコスト化に向けた更なる効率化の推進、低採算事業の改善を継続して推進することにより、収益確保に努めてまいります。

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成21年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,298	11,948
受取手形及び営業未収入金	25,420	24,792
商品	368	212
販売用不動産	24	23
貯蔵品	105	87
仕掛品	341	194
その他	4,737	4,174
貸倒引当金	21	17
流動資産合計	40,274	41,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,730	37,166
土地	34,912	34,273
その他(純額)	9,775	10,015
有形固定資産合計	81,418	81,454
無形固定資産		
投資その他の資産	3,216	2,558
差入保証金	8,926	8,601
繰延税金資産	4,711	4,910
その他	16,484	15,497
貸倒引当金	226	227
投資その他の資産合計	29,895	28,782
固定資産合計	114,530	112,795
資産合計	154,805	154,212

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,902	17,274
短期借入金	18,173	10,968
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払法人税等	161	920
賞与引当金	1,449	2,723
役員賞与引当金	18	50
その他	9,135	7,541
流動負債合計	45,840	46,477
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	33,227	33,419
退職給付引当金	9,340	9,491
役員退職慰労引当金	39	40
特別修繕引当金	35	26
その他	8,132	7,727
固定負債合計	55,673	55,604
負債合計	101,514	102,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,345	18,345
資本剰余金	16,607	16,607
利益剰余金	17,585	17,520
自己株式	770	778
株主資本合計	51,768	51,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	26
為替換算調整勘定	1	10
評価・換算差額等合計	72	36
新株予約権	52	60
少数株主持分	1,397	411
純資産合計	53,290	52,130
負債純資産合計	154,805	154,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	52,838	52,009
営業原価	48,644	47,552
営業総利益	4,194	4,456
販売費及び一般管理費	2,831	3,085
営業利益	1,363	1,370
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	182	235
その他	140	160
営業外収益合計	358	446
営業外費用		
支払利息	216	282
その他	114	119
営業外費用合計	330	401
経常利益	1,391	1,415
特別利益		
受取補償金	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
過年度損益修正損	-	180
固定資産除却損	37	195
リース解約損	116	68
特別損失合計	154	444
税金等調整前四半期純利益	1,347	971
法人税、住民税及び事業税	78	145
法人税等調整額	580	349
法人税等合計	658	494
少数株主利益	0	11
四半期純利益	688	487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,347	971
減価償却費	895	1,207
固定資産除却損	37	195
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	261
賞与引当金の増減額(は減少)	1,142	1,301
受取利息及び受取配当金	218	286
支払利息	216	282
売上債権の増減額(は増加)	46	12
たな卸資産の増減額(は増加)	116	315
仕入債務の増減額(は減少)	1,301	136
その他	41	540
小計	489	172
利息及び配当金の受取額	56	87
利息の支払額	157	229
法人税等の支払額	1,464	875
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,092	504
有形固定資産の売却による収入	18	165
投資有価証券の取得による支出	22	4
投資有価証券の売却による収入	0	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	216
関係会社株式の取得による支出	134	-
関係会社出資金の払込による支出	47	-
その他	856	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300	7,000
長期借入金の返済による支出	145	257
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	412	411
その他	53	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	942
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,513	2,684
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	11,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,863	9,098

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	31,850	16,429	4,558	52,838	-	52,838
(2) セグメント間の内 部営業収益または 振替高	806	971	3,205	4,984	(4,984)	-
計	32,657	17,401	7,764	57,823	(4,984)	52,838
営業利益	683	626	62	1,372	(9)	1,363

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	30,653	17,778	3,577	52,009	-	52,009
(2) セグメント間の内 部営業収益または 振替高	714	1,111	2,347	4,174	(4,174)	-
計	31,368	18,890	5,925	56,183	(4,174)	52,009
営業利益	780	458	118	1,357	13	1,370

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当
第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。